

平成時代の日本の設備投資動向と第4次産業革命の到来

福田 佳之

目 次

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. はじめに | 4. 緩慢な設備投資と日本独自の要因 |
| 2. 平成時代の日本の民間設備投資 | 5. 終わりに |
| 3. 最近の設備投資の特徴と背景 | |

日本の民間設備投資は最近回復しているものの、好収益の割には緩慢といえる。その背景には、不確実性の増大や投資機会の減少など先進国共通の要因もあるが、日本ならではの要因もある。それは、非製造業領域、とりわけサービス化への取組みが遅れていることと「地産地消」が進展したことである。第4次産業革命の到来が見込まれる中で、日本企業が設備投資の本格的回復を図るには、「三つの思い込み」からの脱却を図る必要がある。

1. はじめに

平成が始まって間もなく日本経済はバブルがはじけ、株式や不動産の価格が下落し、金融機関は不良債権問題の收拾に追われることとなった。更に90年代後半に入ると幾つかの金融機関や証券会社は破綻した。また、95年には阪神・淡路大震災、11年には東日本大震災と日本経済は未曾有の天災にも見舞われた。

世界経済の動きも日本経済に大きな影響を与えた。中でも08年にはリーマンショックが発生して世界同時不況に巻き込まれた。こうした中で閉塞感の打破への期待から09年には政権交代が行

われたものの、かえって政治情勢は混乱を極め、12年には再び政権交代が行われた。こうしてバブル経済崩壊後、日本経済は本格的な回復局面を迎えることなく低迷を続け、「失われた10年」「失われた20年」とまで呼ばれることとなった。

平成時代の日本経済の低迷は民間設備投資の動向にも大きな影響を及ぼした。名目民間設備投資は91年をピークとしてその後は低下し、平成時代において60～80兆円のレンジでの推移となっている。ただここ数年間は増加基調で推移しており、17年度は86兆円まで増加している（図表1）。

本稿は平成時代の日本の民間設備投資を振り返り、中でも近年の設備投資の増加に焦点を当てる。



福田 佳之（ふくだ よしゆき）

（株）東レ経営研究所 産業経済調査部長兼チーフエコノミスト。1993年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。同大学アジア太平洋研究科博士後期課程修了。博士（学術）。東京銀行（現三菱UFJ銀行）入行。経済企画庁（現内閣府）派遣、米大学院留学を経て、2003年に東レ（株）入社。専門分野は内外経済やエネルギーの分析。2019年6月より現職。